

令和2年度決算審査要望書

(新型コロナウイルス感染症の影響下における計画策定の推進)

- 1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大というパンデミックの中、予定していた事業が次々と中止になった。この結果を十分に総括し、withコロナ時代に適応した、健全で、かつ規律ある財政運営に努められたい。

また、現在策定が進められている第2次佐野市総合計画中期基本計画においては、市民が本市の将来に夢と希望を持ち、魅力あるまちづくりに取り組んでいけるよう、「選ばれる佐野市」「進化する佐野市」の実現を目指した計画策定に取り組まれたい。

(防災・減災の強化加速)

- 2 令和元年東日本台風の被災による復旧・復興の事業が現在進行中であるが、今後も関係各所と密接に連携を取りながら、復旧・復興事業を一刻も早く進められたい。

また、昨今の気候変動などにより激甚化する災害への備えを強化し加速させるために、河川の流域治水事業、予防保全型のインフラ老朽化対策、デジタル技術の活用などの推進等に取り組まれたい。

令和元年東日本台風の被害状況を踏まえて、公共インフラ整備の計画的かつ迅速な実施に努められたい。特に、普通河川を含む河川の整備・改修・改良事業の更なる推進、栃木県への河川内堆積土砂の除去要請及び市道の改良と維持補修強化に努められたい。

(新型コロナウイルス感染症対策)

- 3 市民を守るために、本市においても新型コロナウイルス感染症予防としての「人と人との距離の確保」「マスクの着用」「手洗いなどの手指衛生」等の基本的な感染対策を講じてきたが、クラスターや家庭内感染等が増加傾向にある。医療崩壊をさせないためにも「三つの密」を避け、収束に向けて関係する医療機関等と十分な連携協力を図りながら市民の安心安全に努められたい。加えて、アフターコロナに向けて万全を図られたい。

(新型コロナウイルス感染症により影響を受けた地域経済及び雇用の支援)

- 4 新型コロナウイルス感染症の拡大により外出自粛が求められ、経済に大きな影響が出ている。個人消費が落ち込むだけでなく、企業間取引にも影響が出ており、製造業やサービス業等といった地域経済を身近で支える業種に影響が大きく、雇用にも大きな影響が出ている。

緊急事態宣言解除後の経済支援策として、多くの市民の消費を喚起するのはもちろんのこと、直接的な支援を受けにくい事業者の売上回復の後押しとなる支援策を講じる必要がある。プレミアム付商品券やキャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン等の支援策を地域経済にとってより幅広い業種で効果的に活用することや、企業間取引の拡大を見込む販路拡大支援など、地元企業や商店等の実状に合わせた支援に努められたい。また、雇用の安定・創出として、創業支援や企業誘致、国道50号沿線開発を積極的に推進されたい。

(本市で就職し住み続けられる環境づくり)

- 5 超高齢社会に当たり、本市の人口減少に対し早急に対策を講じる必要がある。本市で就職し住み続けられる環境づくりの一つとして、コロナ禍の産業、社会変容を捉えながら、多くの企業が本市に進出できる産業用地の創出が重要である。そのため、(仮称)出流原PAスマートインターチェンジの開設とともに、出流原PA周辺の総合物流開発整備を積極的に推進されたい。